

市内約1600の事業者に影響

インボイス制度(来年10月からの導入で消費税の免税事業者は、税務署に登録し新たに納税業者となるか、登録をしなければ取引から外される懸念があります。またシルバー人材センターも対策がなければ存続が危ぶまれます

インボイス制度(適格請求書 保存方式)は消費税の複数税率 に対応した制度で、税務署が発 行した登録番号(来年3月末ま で)を記入した請求書・明細書 や領収書を取り引くこと8%、10 %税率ごとにまとめて納税額 を計算するものです。市内の小 規模事業所は3200事業所、 その内売上が年間1000万円 以下の免税事業者は推計で16 00事業所となっています。

シルバー人材センターも危機

大谷市議は「センターは事業者登録をする年間数百万円の消費税の納税が必要になる。対策を講じなければつぶれる」と考えているか質問。

部長は「センターの登録会員は、インボイスを発行することが出来ないで、消費税分を新たにセンターが納入しなければ

加に加え、インボイス発行の登録をしていない事業者の請求書は、仕入れ税額控除の対象にならないことから、未登録事業者は取引から外される懸念がある」と述べました。



インボイス制度で危機

小規模事業者が

大谷市議はインボイス制度が市内小規模事業者に与える

部長「エアコン設置や利用状況を調査する」

高齢者の熱中症対策として、生活困窮している世帯のエアコンの設置の補助制度の要望に、市は「高齢者や利用状況の調査をする」と述べていたので質問しました。

が広がり、県内では由布市が実施しました。

一昨年、日田市は猛暑日の日数の多さでは全国1位となっています。それだけに高齢者の熱中症対策は重要です。昨年の救急搬送された高齢者の状況について、福祉保健部長は「大分県内で令和2年、熱中症で73

非課税世帯等生活困窮状況にある高齢者世帯の熱中症対策として、エアコンの未設置や故障している世帯のエアコンを整備することが求められています。全国でも自治体での取組

大谷市議が昨年、補助制度の創設を質問した際に、部長は「課題ととらえているが、実態の把握に努めたい」と答弁していました。



大谷市議は調査の結果について質問。部長は「高齢者を支援している関係機関に確認したが具体的な状況は把握できなかった。」と答弁。さらに部長は「市の関係部署、関係機関の方もいるので、(今年)あらためて高齢者宅を個々に訪問する際や生きがいサロンに来られた方に聞く」と答弁。民生委員等の協力も大事です。

高齢者にエアコン設置の補助制度を

6人が搬送されその内亡くなった方が2名。令和3年度が538名の中で亡くなった方が2名。日田市内では、令和3年度65歳以上の方で熱中症で運ばれた方15名、その内野外が13名室内は2名。令和2年度では34名が搬送され、16名が野外で倒